北海道における歴史的建物の博物館施設への保存活用の実態

STUDY ON THE ACTUAL CONDITION OF THE PRESERVATION AND REUSE OF HISTORICAL BUILDINGS TO MUSEUMS IN HOKKAIDO

石本正明 — *1 越野 武 — *2
角 幸博 — *3

Masaaki ISHIMOTO — *1 Takeshi KOSHINO — *2
Yukihiro KADO — *3

キーワード：
歴史的建物, 博物館, 保存, 活用, 北海道

Keywords:
Historical building, Museum, Preservation, Reuse, Hokkaido

In this research, 85 museums based on preservation and reuse of historical buildings have confirmed in Hokkaido, and these are classified into four types. The type of the most examples is the folk museum. Almost of facilities have established by public administration, and there are residents' requests for preservation of the historical building in many cases. The peculiarities and problems on the actual conditions of facility management and activities are different by four types of facilities. In type of the folk museum, there are many cases which have problems on the side of the management and the reusing of the historical building.

1. はじめに

歴史的建物は単に建物の文化財的な価値だけでなく、その建物に刻まれたその地域の人々の生活や営みも貴重な歴史的資産と考えることが出来る。それらを保存活用したり、あるいはかつてあったものを復元活用し、その持っている価値を高めることは「歴史を生かしたまちづくり」の重要な一つである^{*1)}。これらの活用方途の主要な一つとして、博物館施設への保存活用が挙げられる^{*1)}。

北海道は「博物館王国」とも呼ばれ^{*1)}、その数は現在約300ほどあるといわれている^{*2)}。これだけ多くの博物館施設が存在する背景には、1968(昭和43)年の「北海道百年」に前後して、道内各地で開基記念事業の一つとして郷土館や郷土資料館などの歴史博物館施設が数多く設置されたこととも関係している^{*4)}。これらの中には、地域の発展と共に歩んできた歴史的な建物を保存または復元し活用する例も少なくない。また、北海道では1990年前後から、道庁の戦略プロジェクト「歴史を生かすまちづくり」^{*3)}を始めとして、文化財や史跡、歴史的建造物等の歴史的資産をまちづくりに生かす試みが各自治体で展開されている^{*6)}。その中で「歴史的建造物の保存・活用」と「郷土館や資料館等の設置」の2つが、自治体の施設整備と歴史的環境の整備を同時に取り組んでいけるまちづくり手法の一つとして位置づけられつつある^{*6)}。歴史的建物の歴史性と施設内容の歴史性を合わせもつ博物館施設への利活用は、歴史的建物等の少ない自治体が多くを占める北海道の「歴史を生かしたまちづくり」の展開を考える上で大きな意味をもっているといえよう。

北海道の歴史的建物の活用に関してはこれまでのところ、札幌市や小樽市、函館市を対象に主として民間の再利用事例についての実

態調査^{*7), *8), *9)}が、また道内各市町村の小中学校旧校舎の活用実態についての調査^{*10)}がなされているが、博物館施設への活用事例の実態は把握されていなかった。

そこで本報では、歴史を生かしたまちづくりにおける歴史的資産の利活用の一つとして、郷土館・郷土資料館・郷土博物館・記念館などと呼ばれる博物館施設を取り上げ、その歴史的建物活用事例の全道的な把握とその実態調査により現状にみられる特徴や問題点を把握整理し、今後の課題について若干の考察を加えた。

2. 調査分析の方法

(1) 調査の対象

本報で取り上げる対象は、以下の3点を目途にした。①歴史的建物を博物館、郷土資料館、記念館などの名称で利用し、一般公開しているもの。②文化財建物(国、道、市町村指定)で一般公開をしており、若干の歴史資料展示機能も有するもの。③活用建物の建設年次が、およそ昭和20年代頃までのもの。なお、博物館法による定義では、美術館や科学館、水族館、動物園も博物館に含まれるが、本報では歴史博物館^{*5)}およびこれに類する施設を対象とするのでこれらの事例^{*4)}はいずれも除外した。また、建設当初から博物館機能を有する施設^{*5)}も除いた。

(2) 調査概要

道内各市町村の事例把握に先立ち、道内の博物館のガイドブック^{*11), *12)}、および北海道公立小中学校旧校舎の再利用調査結果^{*10)}をもとに対象施設と思われる事例の予備的把握をした。その上で調査はまず、北海道212市町村を対象に電話による聞き取りを行い、52

*1 北海道大学工学研究科 助手
(〒060-8628 札幌市北区北13条西8丁目)

*2 北海道大学工学研究科 教授・工博

*3 北海道大学工学研究科 助教授・博士(工学)

*1 Research Assoc., Graduate School of Eng., Hokkaido Univ.

*2 Prof., Graduate School of Eng., Hokkaido Univ., Dr. Eng.

*3 Assoc. Prof., Graduate School of Eng., Hokkaido Univ., Dr. Eng.

市町村で85事例を確認した。調査は1996年10月上旬～11月下旬、主に各市町村の教育委員会担当課^(注5)への問い合わせにより行った^(注7)。

次に、それらを管轄する各市町村の教育委員会および所管行政機関や企業、または直接該当施設に、各事例毎のアンケート調査を行った。調査は1996年11月29日～1997年1月9日で、郵送により行った。調査内容は、大きくは以下の5つの事項である。①施設および活用建物の概要（規模、建築年、構造階数、用途等）、②活用に至った経緯（関連事業、設置の目的意義等）、③施設の運営・活動状況（職員配置、開館および入館者状況、活動内容等）、④施設設置時の建物変更および利用上の建築的問題点、⑤施設建物に対する評価・期待。

調査の結果、42市町村66事例について回答が得られた^(注8)。調査対象および回答事例の一覧は、表1に示すとおりである。前述の参考文献^{(注1)・(注2)}と今回の調査結果を合わせると^(注9)、道内の歴史博物館施設の約3割が歴史的建物を活用したものである。

(3) 対象事例の分類型

博物館の分類は様々に試みられているが^(注15)、本報では展示等の施設内容と施設名称から、[S] 郷土資料館型（展示テーマが地域の歴史一般であるもの）、[C] 地域専門型（地域の特定分野について語るもの）、[K] 記念館型（特定の歴史的人物や事象を遺産として残すもの）、[B] 文化財型（施設名を文化財名など旧建物名称で表すもの）、の4つの施設型に分け（表1参照）、各分類型毎の現状との特徴や問題点等を探った。

3. 調査把握事例の全体的概要

(1) 施設設置の趨勢

表1 調査対象施設一覧

地域	1) No.	市町村	施設名(旧建物名称、建設年)	開館年	2)	3)	4)	地域	1) No.	市町村	施設名(旧建物名称、建設年)	開館年	2)	3)	4)
石狩	* 1	札幌市	エドウィン・ダン記念館(真駒内種畜場事務所,1887)	1967	選	△	K	空知	* 41	滝川市	滝川市郷土館分館・華月館(三浦邸,1915)	1980	自	S	
	* 2	札幌市	札幌市資料館(札幌控訴院,1926)	1973	選	△	S		* 42	滝川市	滝川市郷土館分館(屯田兵屋,1889頃)	1982	自	S	
	* 3	札幌市	札幌市水道記念館(藻岩山第一浄水場,1937)	1977	△	△	C		* 43	夕張市	夕張市炭鉱生活館(夕張工業学校,1921)	1981		C	
	* 4	札幌市	札幌市冬のスポーツ博物館(NHK札幌放送局,1928)	1980	△	△	C		* 44	月形町	月形樺戸博物館(樺戸集治監本庁舎,1886)	1996		B	
	* 5	札幌市	舞鶴郷土資料館(舞鶴通運屋,1872)	1985	自	S	S		* 45	妹背牛町	妹背牛町郷土館(妹背牛村役場,1931)	1987		S	
	* 6	札幌市	つきさつ郷土資料館(北部軍司令官官邸,1940)	1985	選	S	S		* 46	新十津川	新十津川農業記念館(新十津川信用購買組合事務所,1921)	1986		K	
	* 7	札幌市	サッポロビール博物館(札幌製糖会社工場,1890)	1987	選	△	C		* 47	雨竜町	雨竜町郷土館(雨竜町役場,1893)	1973		S	
	* 8	札幌市	時計台・札幌歴史館(札幌農学校演武場,1878)	1978	国	S	S		* 48	栗山町	泉記念館(泉邸,1898)	1979		B	
	* 9	札幌市	旧永山武四郎邸(1880頃)	1987	道	B			* 49	栗山町	北の誓記念館(小林酒造事務所,1954)	1995		K	
	* 10	札幌市	新琴似屯田中隊本部(1886)	1974	自	B			* 50	旭川市	北鎮記念館(農林省北見種馬場,1937)	1964		K	
	* 11	札幌市	北海道鉄道技術館(北海道鉄道管理局札幌工場用品庫,1910)	1987		C			* 51	士別市	士別市公会堂展示館(士別公会堂,1915)	1989	自	S	
	* 12	札幌市	雪印バター誕生の記念館(宇納牧場製酪所,1925)	1981		C			* 52	当麻町	当麻町郷土資料館(当麻町役場,1926)	1982		S	
	* 13	札幌市	宮部金吾記念館(札幌農学校動物教室東翼,1901)	1991	国	K			* 53	愛別町	安足間開拓資料館(小山村家宅,1907)	1971		S	
	* 14	江別市	江別市屯田歴史資料館(野幌屯田兵第二中隊本部,1884頃)	1995	道	S			* 54	愛別町	愛別町郷土資料館(協和小学校,1920)	1990		S	
渡島	* 15	石狩市	石狩市郷土資料館(石狩町役場,1947)	1994		S		上川	* 55	東川町	東川町郷土館(東川町役場,1949)	1982		S	
	* 16	北広島市	国史跡旧島松駅遺所(1873)	1991	国	B			* 56	上富良野町	上富良野町郷土館(上富良野町役場,1919)	1979		S	
	* 17	当別町	伊達邸別館(伊達邦直邸,1880)	1983	自	K			* 57	小千町	重要文化財・旧花田家番屋(1904頃)	1976	国	△	B
	* 18	浜益村	浜益村郷土資料館(白鳥家番屋,1899)	1971	自	S			* 58	苫前町	苫前町郷土資料館(苫前町役場,1928)	1984		S	
	* 19	函館市	市立函館博物館五稜部分館(北洋博覧会物産館,1954)	1955		K			* 59	羽幌町	羽幌町焼尻郷土館(小納家住宅,1900)	1978	道	S	
	* 20	函館市	市立函館博物館郷土資料館(金森洋物店,1880)	1969	道	○	S		* 60	羽幌町	羽幌町郷土資料館(羽幌簡易裁判所,1950)	1989		S	
	* 21	函館市	箱館高田屋番兵衛資料館(田中商店倉庫1・2号,1903・1923)	1988		K			* 61	遠別町	遠別町郷土資料館(丸松小学校,1937)	1984		S	
	* 22	函館市	開港記念館(イギリス領事館,1913)	1992	自	△	K		* 62	天塩町	天塩川歴史資料館(天塩町役場,1951)	1989		S	
	* 23	函館市	函館市文学館(第一銀行函館支店,1921)	1993	歴	C			* 63	豊富町	兜沼資料室(兜沼郵便局,1934)	1992		S	
	* 24	函館市	函館市北方民族資料館(日本銀行函館支店,1926)	1993		C			* 64	利尻富島	利尻富島郷土資料館(鬼船村役場,1913)	1973		△	S
	* 25	函館市	函館市写真歴史館(道庁函館支庁庁舎,1909)	1995	道	C			* 65	浜頓別町	浜頓別町郷土資料館(浜頓別町役場,1921)	1975		S	
	* 26	上磯町	男爵資料館(川田農場牛舎,1918)	1978		K			* 66	北見市	ピアソン記念館(ピアソン邸,1914)	1966	自	K	
	* 27	江差町	重要文化財・旧中村家住宅(1889頃)	1972	国	△	B	網走	* 67	北見市	北見ハッカ記念館(北見北見薄野工場事務所,1934)	1986		自	K
後志	* 28	江差町	旧関川家別荘(明治初期)	1987	自	△	B		* 68	網走市	博物館網走監獄(網走刑務所庁舎・他,1912)	1989		○	C
	* 29	江差町	旧横山家(1893)	1964	道	B			* 69	留辺瀨町	留辺瀨町開拓資料館(武華駅遺所,1920)	1971		S	
	* 30	小樽市	小樽市鎮御殿(田中家住宅,1897)	1959	道	B			* 70	伊達市	迎賓館(伊達邸,1892)	1964	自	B	
	* 31	小樽市	市立小樽文学館(小樽地方貯金局,1952)	1978		○	C		* 71	静内町	龍雲閣(1908)	1972		B	
	* 32	小樽市	小樽市博物館(小樽倉庫(株)倉庫,1890)	1985	市	○	S		* 72	浦河町	赤心社記念館(赤心社(株)萩伏出張所,1888)	1974		K	
	* 33	小樽市	旧日本郵船(株)小樽支店(1906)	1987	国	B			* 73	浦河町	浦河町郷土博物館(浦河東小学校,1957)	1978		○	S
	* 34	小樽市	小樽交通記念館(鉄道車両保存館(手宮機関庫,1885)	1996	記	C			* 74	様似町	旧竹内家土蔵(1907)	1983		B	
	* 35	共和町	共和町かし古里館・第二展示室(幌似小学校,1933)	1997		S			* 75	士幌町	美濃の家(洞田邸,1916)	1988		B	
	* 36	余市町	旧下ヨイチ達上家(1781-88)	1980	国	B			* 76	忠類村	国鉄八尾線鉄道記念館(国鉄八尾線忠類駅,1930)	1988		K	
	* 37	余市町	竹鶴資料館(大日本果汁(株)研究棟,1934以前)	1986		K			* 77	幕別町	新田の森記念館(新田ベニヤ製造所倉庫,1919)	1996		K	
	* 38	余市町	旧余市福原漁場(1877-1917)	1995	国	B			* 78	足寄町	足寄町郷土資料館(足寄村役場,1934)	1986		S	
	* 39	泊村	泊村郷土館(川村慶次郎蔵番屋,1894)	1980		S			* 79	中札内村	中札内開拓記念館(浜野家住宅,大正末)	1992		S	
	* 40	島牧村	郷土資料館(歌島小学校,1886)	1990		S		釧路	* 80	釧路市	米町ふるさと館(渡辺邸,1900)	1989		B	
根室									* 81	釧路市	港文館(釧路新聞社社屋,1908)	1993		K	
									* 82	標茶町	標茶町郷土館(釧路集治監本庁舎,1886)	1969	自	S	
									* 83	根室市	根室市郷土資料保存センター(大湊海軍通信隊根室分遣所,1942)	1990		S	
									* 84	中津川町	中津川町郷土館(中津川町役場,1928)	1983		S	
									* 85	別海町	旧奥行田駅遺所(1910)	1985	道	B	

表注1) *印の施設は、アンケート調査の回答事例(66件)。

表注2) [国]・[道]・[自]：それぞれ国・北海道・市町村指定の文化財、

[歴]：市指定の歴史的建造物、[記]：鉄道記念物、[選]：さっぽろ・ふるさと文化百選。

表注3) ○印は博物館法による登録施設、△印は博物館相当施設。

表注4) [K]：記念館型、[B]：文化財型、[S]：郷土資料館型、[C]：地域専門型の分類タイプ。

北海道の博物館施設全体としては1980年代前半に設置数がピークとなっているが、歴史的建物を活用した施設^(注10)はこれより少し遅れて80年代の後半にピークをむかえている（表2）。記念館型や文化財型の施設は1950年代から現在まで広く見受けられるのに対し、郷土資料館型は60年代後半から、また地域専門型では70年代後半から設置が始まっている。これらのほとんどは市町村自治体により設置開設されており、民間所管の施設はわずか8件と少ない。この他に、かつて私設の資料館や郷土館であったものが自治体に移管された例も2件みられる（表1中の事例53、63）。

アンケート調査の回答66事例について、旧建物の所有関係をみると、現在自治体で所有管理している60事例の6割（37例）は民間所有の建物であった。特に、文化財型（14事例中12例）や記念館型（9事例中7例）に多いが、郷土資料館型でも29事例中13例とほぼ半数を占める。これらの建物は買取りまたは寄贈により取得されているが、概ねどの施設型でも寄贈の方が多い。個人や企業が貴重な建物を後世に残したいという積極的な行為が、こうした博物館施設づくりの重要な支えにもなっていることがうかがえる。

また、新たな博物館等の建設や開設に伴って、旧施設を取り壊すことなくその一部として活用したり、別の博物館施設として存続さ

表2 調査対象施設の設置年次別事例数

施設分類型	1965以前	1965-69	1970-74	1975-79	1980-84	1985-89	1990-94	1995-	計
郷土資料館型	-	2 (2)	6 (5)	5 (3)	8 (7)	8 (8)	6 (3)	2 (1)	37 (29)
地域専門型	-	-	-	2 (2)	3 (2)	3 (2)	2 (2)	2 (2)	12 (10)
記念館型	2 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	5 (4)	3 (2)	2 (1)	17 (13)
文化財型	3 (2)	-	2 (2)	2 (1)	3 (2)	6 (4)	1 (1)	2 (2)	19 (14)
計	5 (3)	4 (4)	9 (8)	10 (7)	15 (12)	22 (18)	12 (8)	8 (6)	85 (66)
道内の博物館	34	26	34	52	79	36	14	-	275

表注1) 計欄の()内は、アンケート調査で回答を得た事例件数。

表注2) 道内の博物館は『北海道博物館ガイド』(1991)に掲載の288施設中、年次不詳を除く275件について。

せている例も7件みられる（事例33, 34, 35, 44, 46, 70, 72）。この中には文化財指定以外の建物が4例ある。郷土の貴重な財産として再び活用していくことの意義は大きいといえよう。

(2) 活用建物の種類

活用建物の種類は施設分類型によってその傾向に違いもみられる（表3）。地域専門型や記念館、文化財型の施設が裁判所や刑務所関係、郵便局、軍施設など特殊な建物に偏りがみられるのに対し、郷土資料館型はこの他に旧役場庁舎や学校校舎など活用建物の種類に幅がある。住宅系の建物^{注1)}の活用事例も多く（24件）みられるが、そのほとんどは郷土資料館型と文化財型の施設への活用でほぼ同数程度となっている。また記念館型には、かつて民間の業務・商業施設であった建物を活用している例が他の施設型に比べ多い。

北海道の多くの自治体ではこれまでに、戦前期頃までに建てられた役場庁舎の建替をしているが、今回の調査では昭和20年代頃までに建てられた庁舎を活用している事例は10件ほどであった。また、かつての学校校舎の博物館施設への活用事例も意外に少なく、調査で確認されたのは7例であった。役場庁舎は全てが、また学校校舎も7事例中5例が郷土資料館型の施設として再生されている。

表3 活用された建物(建設当初)の種類別事例数

施設分類型	公的な施設					民間施設		住居系 ⁵⁾	計
	役場庁舎	学校校舎	業務系 ¹⁾	その他 ²⁾	(小計)	商業系 ³⁾	その他 ⁴⁾		
郷土資料館型	10 (8)	5 (4)	3 (3)	6 (4)	24 (19)	2 (1)	1 (1)	10 (8)	37 (29)
地域専門型	-	1 (1)	3 (3)	4 (3)	8 (7)	2 (2)	2 (1)	-	12 (10)
記念館型	-	1 (0)	2 (2)	3 (2)	6 (4)	6 (4)	3 (3)	2 (2)	17 (13)
文化財型	-	-	-	3 (2)	3 (2)	1 (1)	3 (3)	12 (8)	19 (14)
計	10 (8)	7 (5)	8 (8)	16 (11)	41 (32)	11 (8)	9 (8)	24 (18)	85 (66)

表注1) 旧庁舎、裁判所、郵便局、放送局、領事館など。

2) 浄水場、刑務所、集治監、鉄道機関庫、軍施設など。3) 店舗、事務所、研究棟など。

4) 工場、倉庫、漁場施設、畜舎など。5) にしん番屋、通行屋、駅通所、官邸、屯田兵屋等も含む。

表注6) 計欄の()内は、アンケート調査で回答を得た事例件数。

(3) 博物館法および文化財等の指定

博物館法で定める施設には、博物館登録施設と相当施設があり、これらと同類の事業を行うその他の施設は博物館類似施設と呼ばれる^{注5)}。北海道は博物館施設の多い割には、登録・相当施設の割合は低い^{注12)}。調査対象事例でみても、登録博物館は5件、博物館相当施設は9件と少ない（表1参照）。

一方、対象事例85件のうち33施設で、活用建物が国・北海道・市町村指定の文化財あるいは自治体の歴史的建造物等の指定を受けている（表1参照）。郷土資料館型施設でも、約1/3は文化財等の歴史的建造物として指定を受けている建物が活用されている。

4. 施設設置の背景と施設建物への期待

以下の章では、調査回答事例66施設について実態を把握分析する。

(1) 事業的な位置づけと補助金制度の適用

施設設置が自治体または企業の事業に位置づけられている例は21件で、回答事例の約2/3は独自の事業として実施されている。関連事業の中では、やはり自治体の開基記念事業が最も多い（12件）。この他に、企業や都市事業の創業等を記念してのものが4例（表1の事例3, 7, 30, 81）、環境整備事業の一環として位置づけられているものが5例（事例16, 31, 35, 43, 80）みられる。一方、自治体の総合計画に具体的に位置づけられている例は少なく、今回の調査では僅かに2例（事例35, 51）が確認されたにとどまる。

施設整備に際して国や道からの補助金を受けている事例は約1/3（21件）で、独自財源による設置事例の方が多い。主なものは、文化

財指定建物の保存修復に関する事業（8例）と北海道市町村振興補助金（5例）で、後者では文化財無指定の郷土資料館型施設が中心となっている。補助金制度適用事例の8割は設置開設年が1980年以降のもの（17件）で、特に80年代後半が多い（12件）。わが国では1980年代後半から国の各省庁によるまちづくりに関する補助事業制度が多数設けられているが、これらの補助制度の活用事例は文化財保存関連以外では3例（事例34, 59, 80）^{注13)}と少ない。

(2) 施設設置の目的・意義および住民の要望

施設の設置者または管理者に対し、施設設置の目的意義や建物の保存活用の意義について尋ねた（自由回答）結果、内容は大きくは以下の4つに整理される。①資料の保存・展示による歴史の伝承（23例）、②住民の学習に供する、文化意識の向上（16例）、③貴重な建物の保存・伝承（32例）、④観光資源として地域の発展に寄与（7例）。施設内容の歴史的な役割と共に、貴重な地域遺産として歴史的建物を後生に残すことの指摘が多い。対象が歴史的建物を生かした博物館施設であることが素直に表れているといえよう。

一方、地域住民からの要望は、施設設置の要望（17件）に比べ、建物保存に関する要望の方が多く（35件）回答事例の半数を超える（表4）。この傾向は文化財型施設で強いが、郷土資料館型施設でも建物保存の要望が文化財型に次いで多くみられるのが注目される。建物保存と施設設置の要望を併せると、全事例の7割の施設で住民からの要望がみられる。記念館型（54%）以外の型はいずれも70%を超え、特に郷土資料館型では29例中22件と全体の3/4に達する。住民要望の有無を施設設置年との関係からみると（表4）、設置数がピークにさしかかる1980年前後を境に住民の要望傾向に変化がみられる。1980年以前では要望のあった事例は半数程度であるのに対し、80年以降は7割を超えており、90年代の最近のものでは14例中11件（79%）となっている。歴史的建物を生かした博物館施設づくりに対する住民の働きかけは着実に多くなっていることがわかる。

表4 施設の設置および活用建物の保存に対する住民の要望(指摘件数)

設置年	郷土資料館型	地域専門型	記念館型	文化財型	計	○	□	●	要望あり	×
1970以前	○○		□○×	×	7	3	1	0	3 (43%)	3
1970-79	○○●●×	×	○×	○×	14	5	0	2	7 (50%)	7
1980-84	○○○○□	○○	×	○○○	13	9	1	0	10 (77%)	3
1985-89	○○○○□	○×	○○×	○○○●	18	8	5	1	14 (78%)	4
1990-	□□×		○×	○○×	14	4	4	3	11 (79%)	3
計	29	10	13	14	66	29	11	6	46 (70%)	20
○	13	3	5	8	29	○ 建物保存の要望				
□	6	3	1	1	11	□ 施設設置の要望				
●	3	1	1	1	6	● 建物保存と施設設置の要望				
要望あり	22 (76%)	7 (70%)	7 (54%)	10 (71%)	46 (70%)					
×	7	3	6	4	20	× 要望が特になし				

(3) 施設建物への期待

施設建物に寄せられる「地域のシンボル性」と「建物の歴史的役割」について、管理者の認識を通じて把握した^{注14)}。その結果、47施設でシンボル性または歴史的役割のいずれかが指摘された。文化財型（100%）や地域専門型（80%）の施設に比べ、記念館型（58%）郷土資料館型（64%）では指摘が低い。いずれの型でも、施設のシンボル性よりは建物の歴史的役割の方が強く認識されているが、文化財型（シンボル64%、歴史86%）や地域専門型（同50%、70%）施設に比べ、郷土資料館型（同25%、54%）や記念館型施設（同25%、50%）ではシンボル性に対する期待についての認識はかなり低い状況にある。

5. 施設の運営状況と事業・活動

5-1 施設規模と運営状況

①施設規模（延床面積）：地域専門型施設は平均に規模が大きくその半数は1000㎡以上であるが、他の施設型はいずれも500㎡未満の施設が6割以上を占め、平均規模は500㎡前後と小さい（表5）。

②職員数：博物館の職員数は一般的に施設の規模と比例していることが把握されている^{※16）}。今回の調査でも、平均規模の大きい地域専門型と他の施設型では、職員数にも大きな開きがある（表6）。非常勤も含め常駐職員なしの施設が全体で6例、また1人の施設が23例みられるが、このうち22例は地域専門型以外の施設である。さらに常勤職員数では1人が15例、いない施設が17例もある。特に郷土資料館型に常勤職員のいない施設が多く、29事例中12例と全体の4割を超える。また常勤職員のいる施設でも、施設の管理や受付の窓口対応の職員である場合が多い。

学芸員等の専門的職員については、今回の調査では正確な実態が把握できなかったが、職員構成の回答結果から判断すると、学芸員等のいる施設は10事例ほど確認され、その半数は地域専門型の施設である。一方、郷土史研究会（事例52）や生涯学習アドバイザー（事例45）に委嘱している例が2件ほどみられた。事例としては僅かだが、専門職員の配置が難しい郷土資料館などの運営のあり方を考える上で示唆的な事例といえよう。

③年間開館日数：地域専門型や記念館型、文化財型施設の多くはほぼ年間通じて開館しており、特に地域専門型施設では10事例中9例が250日以上である。これに対し郷土資料館型では年間250日未満の施設が約6割を占め（29事例中17例）、さらに100日未満も6例みられる（表7）。これらのほとんどは冬期間閉館している施設で、特に道北や道東地域の施設に多い。

④入館者数：開館日数が平均に長い地域専門型施設は他の施設型に比べ年間入館者数も多く、全ての施設が1万人以上である。郷土資料館型は年間5千人未満の施設が全体の6割を超え、千人未満の施

設も3割近くみられる。これらのほとんどは冬期閉館の施設である。

一日平均入館者数でみると（表8）、郷土資料館型の約7割の施設は50人未満で、一日の入館者が10人に満たない施設が29事例中12例もある。型別の平均値でみても、記念館型の87人、文化財型の172人に比べ、郷土資料館型は44人とかなり少ない。こうした施設利用者の少なさが、冬期閉館施設の多さにも関係していると考えられる。

5-2 施設の事業・活動

(1) 展示活動（表9参照）

回答を得た66事例中、2施設（事例54、70）以外は、全て常設展示がなされている。しかし、事業活動が常設展示のみの施設が66件中37件と半数を超えている。こうした実態には、学芸員等の不在や規模の小さな施設が多いことも背景の一つにあると推察される。

これまでに特別展を実施したことのある施設は全体の約1/4程度で、地域専門型と郷土資料館型で実施率がやや多い傾向にある。博物館法に基づく登録博物館5事例のうち4施設（事例20、31、32、73）で特別展が実施されているが、博物館相当施設では9事例中3件（事例22、57、64）と少ない。一方、博物館法の登録・相当施設以外にも10施設で実施されており、うち6つは郷土資料館型の施設である（事例45、51、56、58、61、62）。厳しい運営体制の中でこうした郷土資料館施設が特別展示等の実績経験をもつことの意義は大きいといえよう。

表9 施設活動の実施状況

施設分類型	特別展	普及活動	出版物刊行	常設展示のみ	事例総数
郷土資料館型	9 (31)	7 (24)	7 (24)	16 (55)	29
地域専門型	3 (30)	5 (50)	1 (10)	4 (40)	10
記念館型	2 (15)	4 (31)	1 (8)	9 (69)	13
文化財型	2 (14)	5 (36)	0 (-)	8 (67)	14
計	17 (26)	21 (32)	9 (14)	37 (56)	66

表注）太数字は事例数を、（ ）内は事例総数に対する比率（%）を示す。

(2) 普及活動および出版物の刊行（表9参照）

体験学習や見学会等の普及活動を実施している施設は、66事例中21件であった。やはり地域専門型で実施率が高く（半数の施設）、郷土資料館型は29事例中7件と最も低い状況にある。66事例中、常設展・特別展のほかに普及活動も行っている施設は全体で10件程度であった。館内での解説活動に関しては、今回の調査では全体の実態は把握できなかったが、指定文化財施設の中には来館者に対し施設等の詳細な説明を行い好評を得ているという管理者の意見がみられた（事例5、28、27など）。施設職員の配置状況から察すると、こうした解説活動が行える施設はそれほど多くはないと思われる。

施設活動に関連する出版物については、実施状況はさらに低い。これまでに何らかの出版物を刊行したことのある施設は、9件（事例6、8、19、32、51、56、68、73、82）と少ないが、うち7つは郷土資料館型の施設である。これらの事例で学芸員のいる施設は半数以下であるが、中には施設活動をサポートする市民活動団体によって定期的な刊行が続けられている例^{※15）}もみられ、今後の参考事例として注目される。

施設内での普及活動には研修室や学習室等の整備状況も関わってくる。今回の調査では45施設のパンフレットおよび13施設の建物平面図が収集できた。これらの資料から研修・学習室等の整備状況をみると、7施設（事例22、24、31、45、52、58、64）で設置がみられる。

(3) 他施設や学校とのつながり（表10参照）

回答事例の2/3の施設で、地域内外の他の博物館施設等と何らか

表5 施設の平均規模（建築延床面積）および規模別事例数

施設分類型	平均規模	100㎡未満	100-200	200-500	500-1000	1000㎡以上	不明	計
郷土資料館型	538㎡	1	4	13	7	3	1	29
地域専門型	1273㎡	-	-	2	3	5	-	10
記念館型	628㎡	3	4	3	2	1	-	13
文化財型	453㎡	1	2	5	5	-	1	14
計	654㎡	5	10	23	17	9	2	66

表6 施設の平均職員数および人員数別事例数

施設分類型	平均人員	無し	1人	2-4人	5-9人	10人以上	不明	計
郷土資料館型	2.5人	3 (12)	13 (6)	6 (6)	6 (4)	-	1	29
地域専門型	12.6人	-	1 (1)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	-	10
記念館型	2.0人	2 (4)	5 (3)	5 (6)	1 (0)	-	-	13
文化財型	2.7人	1 (1)	4 (5)	5 (6)	2 (0)	-	2	14
計	4.0人	6 (17)	23 (15)	19 (21)	12 (7)	3 (3)	3	66

表注）職員は委嘱・委託の場合も含む。（ ）内は常勤職員数について。

表7 施設の平均年間開館日数および日数別事例数

施設分類型	平均日数	150日未満	150-250	250-350	350日以上	不明	計	冬期閉館
郷土資料館型	194日	11 (6)	6	9	1	2	29	13
地域専門型	327日	-	1	3	6	-	10	1
記念館型	256日	1 (1)	4	6	2	-	13	5
文化財型	246日	2 (1)	3	8	-	1	14	3
計	239日	14 (8)	14	26	9	3	66	22

表注）150日未満に（ ）内は、うち100日未満の件数。

表8 施設の一日常平均入館者数および人数別事例数

施設分類型	平均入館者数	10人未満	10-50人	50-100人	100-500人	500人以上	不明	計
郷土資料館型	44人	12	8	4	2	-	3	29
地域専門型	340人	-	-	6	1	3	-	10
記念館型	87人	3	5	2	3	-	-	13
文化財型	172人	-	6	-	5	1	2	14
計	127人	15	19	12	11	4	5	66

のつながりをもっている。ただ内容的には情報の収集や交換がほとんどで、これらも含め連携を行っている事例は全体の約1割と少ない。他の施設型に比べ情報の収集・交換活動の進んでいる地域専門型でも2割程度である。また情報に関しても、収集のみの事例がつながりをもつ施設の4割以上を占めている。より積極的な連携がまだ進んでいない背景には、普及活動や出版活動と同様、専属職員の不足など運営体制面での問題が大きく関係していると考えられる。

歴史的建物を生かした博物館施設は、地域の子供たちが郷土の歴史に興味や関心をもつ上で非常に有効な施設であるが、現実には「学校教育と何らかの連携がある」と回答した施設は全体の3割程度であった。比較的多い地域専門型や郷土資料館型の施設でも4割前後である。大半は小学校社会科授業の一環としての見学学習であるが、教育資料関係の提供（事例21, 52）、夏休み期間小学生への歴史等の講座（同19, 73）、歴史的建造物の校外学習（同22）、PTA活動での学習利用（同27）あるいは父母・老人クラブの協力による体験学習（同54）など、今後の参考になる事例も僅かにみられた。

関連団体を有する施設は66事例中28例みられた。特に郷土資料館型と地域専門型に多く、半数の施設で存在する。郷土資料館などでは地域の郷土史研究や資料保存会などが中心となっている。このほか注目すべき例として、事例73⁽¹⁶⁾では小中学生による文化財少年団「博物館クラブ」が組織され、博物館を拠点に郷土の自然や歴史の学習、文化財保存保護のための調査活動が行われている。

表10 他の博物館施設等や学校教育とのつながり、および関連団体の有無

施設分類型	他施設との連携・情報交換等				学校教育との連携	関連団体あり	事例総数
	連携	情報交換	情報収集のみ(いずれか)	との連携			
郷土資料館型	3 (10)	11 (38)	9 (30)	20 (69)	11 (38)	15 (52)	29
地域専門型	2 (20)	5 (50)	3 (30)	8 (80)	4 (40)	5 (50)	10
記念館型	2 (15)	3 (23)	4 (31)	7 (54)	2 (15)	4 (31)	13
文化財型	0 -	6 (43)	3 (21)	9 (64)	4 (29)	4 (29)	14
計	7 (11)	25 (38)	19 (29)	44 (67)	21 (32)	28 (42)	66

表注) 太数字は事例数を、()内は事例総数に対する比率(%)を示す。

6. 設置時の建物変更と利用上の建築的問題点

(1) 設置時の建物変更（表11参照）

修理修復以外特に手を加えず使用している施設は66事例中21件で、約7割は何らかの変更を行っている。特に地域専門型の施設が多い(10事例中9件)。また文化財型の施設でも、半数の施設で建物変更がされている。これらの内容は、内部改装(34例)と設備の附加(35例)が多く、変更事例の半数に及ぶ。特に、特定テーマの展示や施設見学者も比較的多い地域専門型施設ではほぼ全てが内部改装と共に間取変更さらに設備附加を行っている。郷土資料館型も全事例

表11 施設の開設に伴う建物変更等の有無

施設分類型	変更なし ¹⁾	変更あり						事例総数
		増・改装	内部改装	構造補強	間取変更	設備附加	その他	
郷土資料館型	9 (31)	5 (17)	16 (55)	8 (28)	8 (28)	17 (59)	2	29
地域専門型	1 (10)	3 (30)	8 (80)	3 (30)	8 (80)	9 (90)	0	10
記念館型	4 (31)	4 (31)	7 (54)	4 (31)	3 (23)	5 (39)	1	13
文化財型	7 (50)	2 (14)	3 (21)	3 (21)	2 (14)	4 (29)	1	14
計	21 (32)	14 (21)	34 (52)	18 (27)	21 (32)	35 (53)	4	66

表注1) 変更なしには、修理修復だけのものや、移築してそのまま復元のものを含む。

表注2) 太数字は事例数を、()内は事例総数に対する比率(%)を示す。

表12 施設運営上の建築的制約

施設分類型	何らかの制約あり	制約内容(不十分な点)別						事例総数
		a) 設備的	b) 空間的	c) 環境的	d) その他	a,b,c,dいずれも		
郷土資料館型	24 (83)	10 (35)	20 (69)	12 (41)	2 (7)	6 (21)		29
地域専門型	7 (70)	4 (40)	4 (40)	3 (30)	1 (10)	2 (20)		10
記念館型	8 (62)	3 (23)	5 (39)	7 (54)	1 (8)	3 (23)		13
文化財型	9 (64)	2 (14)	1 (7)	8 (57)	2 (14)	1 (7)		14
計	48 (73)	19 (29)	30 (46)	30 (46)	6 (9)	12 (18)		66

表注) 太数字は事例数を、()内は事例総数に対する比率(%)を示す。

の半数以上が内部改装と間取変更を行っている。一方、旧建物の外観形態を変えるような増改築の事例は少なく、2割程度である。施設型別には、地域専門型と記念館型の施設で3割程度と比較的多い。

(2) 建物使用上の制約（表12参照）

歴史的建物の活用による運営上の制約の有無について、設備的・空間的・環境的およびその他の4つの側面から把握した。その結果、全体の7割以上の施設で何らかの建築的な不十分さを感じていることがわかった。いずれの施設型でも6割以上あり、特に郷土資料館型施設で多い(83%)。制約の内容としては「空間的に不十分」と「環境的に不十分」が多く、全体のほぼ半数近い施設で指摘がみられた。特に郷土資料館型施設では空間的な制約が7割にも達する。一方、設備を付加する施設が多いこともあって、「設備的に不十分」の指摘は全体で約3割程度と少ない。

具体的な制約内容の記述でも、空間的制約を指摘したほぼ全ての事例で「施設の狭さ」を挙げている。展示等のための内部変更では解決できないスペース的な問題が運営上の大きな制約となって表れてきている。また、環境的制約では「冬期間の寒さ」が圧倒的に多く挙げられている(26例)。一方、設備面では「冷暖房や空調設備がない」または「不十分」と回答した例は意外と少ない(7例)。活用されている歴史的建物に木造建築の多いことが、防火上の制約でやむを得ない状況が反映している反面、冬期間の寒さという環境的な制約につながっている。

施設の維持・管理面で特に苦慮している点として、22件の回答があった。施設内外の老朽化に対する補修・点検等の配慮、冬期間の雪害、防火対策に関する指摘が比較的多くみられた。この他、「古い建物で維持するのに管理費がかかる」「老朽化が進み修繕箇所が増える」「現在作られていない建具等の交換・補修に苦勞」「身障者に対する便宜が文化財のため難しい」など、維持管理の財政的問題や補修等の面での技術的問題、施設のバリアフリー化など、歴史的建物の活用に関する本質的で重要な問題も指摘されている。

7. まとめ—現状における特徴・問題点と今後の課題

北海道の歴史的建物を生かした博物館施設の実態について、施設型別に特徴や問題点をまとめると以下のように整理できる。

表13 歴史的建物の活用事例にみられる主な特徴・問題点

型	主な特徴・問題点
郷土資料館型	<ul style="list-style-type: none"> 施設規模に比して職員数が少ない。 開館日数も少なく、冬期閉館が多い。 自治体所有であった建物が比較的多い。 設置に際して住民からの要望が寄せられたことが多い。 地域との密着性が比較的高い。 現状の建物では規模的に不十分。 建物の更新がみられ、施設機能の移転の可能性もある。
地域専門型	<ul style="list-style-type: none"> 施設規模の大きいものが多い。小さくても施設内容が広域的性格。 職員数・開館日数とも多く、館活動の幅が比較的広い。 設置に際して住民からの要望が寄せられたことが多い。 地域との密着性が比較的高く、集客性が高い中で地元利用も多い。 設置の際の建物更新が多い。
記念館型	<ul style="list-style-type: none"> 全体に施設規模が小さく、職員数も少ない。 企業主体の設置例も多く、行政主体でも旧建物は民間所有が多い。 設置の住民要望は比較的少なく、行政の意向によるところが多い。 常設展示のみの施設が多く、館活動の幅が狭い。 他との情報交換活動が少なく、地域(特に学校)との連携が弱い。 内部改装・増改築が比較的多く、建築環境的不十分さが認められる。
文化財型	<ul style="list-style-type: none"> 民間所有建物の買取りや寄贈により修復保存し開設がほとんど。 外部からの利用(観光)が多く、従って地元入館者の割合が低い。 他施設や地域との連携が少ない。 文化財指定等で建物更新が難しく建築環境的不十分さが認められる。

以下に、北海道における博物館施設への保存活用事例の実態分析結果をふまえた、今後の課題について考察しとめる。

1) 一口に博物館施設といっても様ではなく、施設の種類によって問題点にも違いが見られる。記念館型や文化財型は、建物の由来や価値を率直に表現しているが、地元住民との密着性が比較的希薄で、周辺との繋がりを強化し、建物の価値を活かした有機的活動をもっと推進すべきと思われる。博物館のタイプとして最も多い郷土資料館型は、地域の郷土学習の主要な拠点施設として開館日数、職員数など運営体制の向上が今後の課題としてあろう。

2) 建物が手狭との指摘が郷土資料館型に多くみられたが、社会教育的な要望への対応を急ぐあまり安易な移転、取り壊しは考えずに、建物の価値を尊重した上での機能分配、それによる生涯学習活動等も含めた多様な活用を図っていくことが望まれる。これは施設リニューアルが多くみられた地域専門型施設にもいえることである。

3) 歴史的建物を活用した博物館施設の多くは、＜建物を残し生かすこと＞と＜施設設置＞に対する地域住民の要望もあって実現している。しかし出来上がった施設に対する期待は、建物の歴史的役割については比較的高いものがあるが、まちのシンボリックな存在としての認識は全体に低い状況にある。こうした背景には、施設入館者の少なさや地域との連携の弱さなども大きく影響していると思われる。歴史的建物あるいはその存在する場所のもつ意味を生かした多様な活動の可能性を検討し実行していくこと、そのためには地元住民を中心とした支援活動団体等の結成を促進し、学校教育とも密接な連携を積極的には図っていくこと、また施設活動や地域との連携を通じて住民へ継続的なアピールをしていくことが必要であろう。

4) 冬期休館の施設では、今後、活用できる期間中に如何に有効かつ意義多く施設・建物を生かし得るかの知恵や工夫が求められる。

5) 歴史的建物は、その外観だけでなく内部空間も併せて建築的な意味が伝えられる。博物館施設としての展示機能の確保のため建物内部に手が加えられることはやむを得ないことかもしれない。しかし、それは最小限にとどめるような活用の工夫も求められよう。また、旧状がほとんど伺えない程に変更せざるをえない場合でも、建物の生い立ちやくかつてどのように使われていたか＞などを見学する人々に伝える工夫もされるべきであろう。

6) 一方、歴史的建物を活用することで施設的な制約や不十分さを感じる施設が非常に多くみられた。その背景には、せっかくの郷土の博物館・資料館ということで施設的に多くを求めすぎていることも一因として考えられる。利活用する建物の内容や規模に応じた活用再生、さらには複数の施設や新設の建物を附加、といった柔軟な検討も必要であろう。

本報告では、歴史的建物の博物館施設への保存活用実態について、全道的な事例把握とそれらの経緯や背景および施設建物の主に運営・管理等の面から検討した。さらに、博物館施設の機能的側面からの詳細な実態やそれぞれの地域のまちづくりとの関わり等も含め、より総合的に検討していく必要がある。今後の課題としたい。

最後に、アンケート調査に御協力を頂いた各市町村の関係各位、ならびに調査およびデータ整理に協力を得た当研究室卒業生の山下昌彦君に対し感謝の意を表します。

注記

注1) 文2)では、1983年刊行の日本建築学会編『新版・日本近代建築総覧』に記載の再利用建物のうち、現用途別件数で「資料館・博物館建築」が最も多い(17%)ことが分析されている。また、自治省のふるさと資源調査結果²³⁾でも、資源転用後の種類として「資料館等」が全事例の約27%と最も多いことが報告されている。

注2) 文部省の社会教育調査(1990.10.1現在)によると、道内の博物館は196(登録施設・博物館相当施設49、その他の類似施設147)で、都道府県別には長野県(205)に次いで多い²⁵⁾。また、北海道博物館協会の発表(1986.3)によると、1985年現在で博物館園数は284で、その数も「完全なものではなく、その総数は300に近くなるものと推察される」としている²⁴⁾。

注3) 北海道新長期総合計画(1988～97年度)の戦略プロジェクトの一つ。

注4) 重要文化財・旧偕行社を活用した中原二郎記念・旭川彫刻美術館など。

注5) 市立函館博物館先住民民俗館・水産館、北海道大学農学部付属博物館など。

注6) 社会教育課、生涯教育課、または文化財課など。

注7) 対象事例の把握については、その後の新しい文献資料²¹⁾³⁾による検索および市町村関係部局への補足ヒアリングを行ったが、新たな施設は確認されなかった。

注8) アンケート調査結果の概要については、本報に先立って、日本建築学会北海道支部の研究発表会で報告した²¹⁾⁴⁾。

注9) 文11)および文12)には美術館や科学館、動物園、水族館、植物園等を除く博物館施設が244例紹介されているが、この中には本報の対象事例が46件みられた。今回の調査では、このほかに新たに39施設が把握された。

注10) 歴史的建物の活用博物館施設の北海道最初の例は、1956年に「日本郵船小樽支店」を活用して開設された小樽博物館(現施設の前身)である。同館は、その後1985年に「小樽倉庫(株)倉庫」を再利用し現在に至っている。旧建物はその後、文化財型の博物館施設(表1中の事例33)として現存する。

注11) 住宅系の建物のほとんどは、番屋建築や駅通所・通行屋、軍の官邸など特殊な建物である。

注12) 文部省の社会教育調査(1990年度)によると²⁵⁾、博物館類似施設も含めた道内の博物館のうち登録・相当施設の割合は25%と、全国平均(27%)よりも若干低い。

注13) 事例34:ふるさとづくり事業、同59:地域総合整備事業、同80:まちづくり特別対策対策事業、の3例。

注14) 設問(重複選択形式)は、①施設がまちのシンボリックな存在となっているかあるいはなりうる、②建物のもつ歴史の証人としての役割、③その他。

注15) 事例56(上富良野町郷土館)では、1981年から毎年『郷土を語る』を郷土館協力団体(上富良野町郷土をさぐる会)によって発行が続けられている。

注16) 浦河町郷土博物館(登録博物館)。同館の創設は戦後道内の博物館の中では古い(1961年)。博物館友の会も結成されており、館活動も活発である。また創設時も歴史的建物(旧赤木社事務所)を活用しており、北海道では旧小樽博物館(注7))に次いで早い時期の歴史的建物活用型の博物館である。

参考文献

- 文1) 三船康道+まちづくりコラボレーション:まちづくりキーワード事典、学芸出版社、1997.3
- 文2) 時野谷茂・西沢泰彦:近代建築の再利用例に関する研究(Ⅰ)、日本建築学会大会学術梗概集F(関東)、1984、pp.2675-2676
- 文3) 自治大臣官房政策室監修・(財)地域活性化センター編:再発見!ふるさと資源&ランドマーク、(株)ぎょうせい、1990.11
- 文4) 工藤欣弥:“博物館王国”を考える、『北海道を語る17<北海道の活性化を求めて・その1>』、北海道みんぞく文化研究会、1988
- 文5) 関秀夫:日本博物館学入門、雄山閣出版社、1993.3
- 文6) 石本正明・菅沼秀樹・越野武・角幸博ほか:北海道における歴史的資産を活かしたまちづくりの展開に関する研究—各市町村の取り組みと住民意識の実態、北海道都市学会、都市学研究 No34、pp.25-34、1997.12
- 文7) 星野貴・越野武・角幸博:札幌における歴史的建物の再利用—その現状と使用者の意識—、日本建築学会北海道支部研究報告集No67、pp.541-544、1994.3
- 文8) 江下友三枝・越野武・角幸博:小樽における歴史的建物の再利用—その現状と使用者の意識、同上No67、pp.545-548、1994.3
- 文9) 村國健・越野武・角幸博・石本正明ほか:函館における歴史的建造物の再利用について、同上No72、pp.525-528、1999.3
- 文10) 樋口章・越野武・角幸博ほか:北海道公立小中学校旧校舎の保存活用の実態について、同No66、pp.405-408、1993.3
- 文11) 北海道博物館協会編:北海道博物館ガイド、北海道新聞社、1991.5
- 文12) 宮内令子:北の博物館、北海タイムス社、1991.6
- 文13) 北海道博物館協会編:北海道・新博物館ガイド、北海道新聞社、1999.7
- 文14) 山下昌彦・越野武・角幸博・石本正明:道内歴史的建造物の資料館施設への保存利用に関する研究、日本建築学会北海道支部研究報告集No70、pp.641-644、1997.3。
- 文15) 柳瀬源太郎:博物館学綱要、理想社、1950、など。
- 文16) 野村東太ほか:全国博物館の運営・施設の一般状況—博物館に関する建築計画的な研究(Ⅰ)、日本建築学会計画系論文報告集No.353、1986.4

[2000年4月17日原稿受理 2000年7月26日採用決定]